

「向日市上下水道事業経営戦略（向日市水道ビジョン）（案）」に係るパブリックコメントに寄せられたご意見と市の考え方

番号	項目	ご意見の概要	市の考え方
1	水道 ①強靱	向日市の水道管耐震化率の低さに驚きました。先の能登半島地震でも水道の断水が長引いているのも耐震化率の低さが原因と報道されています。 向日市も大規模災害時でも水が止まることのないよう、水道管の耐震化に全力で取り組んでください。	水道施設が被災した場合でも一定量の給水が可能となるよう、今後も基幹管路の耐震化を重点的に進めてまいります。 基幹管路の耐震適合率につきましては、令和6年度末に44.2%に、令和15年度末に60%以上にできるように、耐震化に取り組めます。
2	水道 ③安全	京都府営水道ビジョンでは広域化を目指すという方向性が示されているが、向日市では物集女西浄水場に設備投資を行ってきており、多水源を利用した安定的な水供給を確保していくとしています。今回の能登半島地震においても未だに多くの世帯の断水が続いていることから、水源を複数備えることが災害時におけるリスク低減に絶対に必要なことであり、この姿勢を貫いて京都府から広域化の働きかけにはのらないでいただきたい。	ご意見のとおり、災害時におけるリスク低減のため、複数水源を確保しておくことは大変有効であり、本市の水道事業におきましても、地下水や府営水のいずれかに災害や事故が発生しても、安定して水道水を確保できるよう、府営水の広域水運用や京都市との分水協定などにより、様々な水源に接続を図っているところです。 府営水道を受水する10市町が協力して、広域化、広域連携を目指すという方向性は、今後予想される水需要の減少や水道施設の更新需要の増加、技術職員の不足などへの対応として有効な方策の1つであり、将来的には検討することも必要ではないかと考えます。 しかし、各受水市町は、将来的な水需要や、経営状況、施設の規模、地理的な要因、老朽化の状況、水源の状況など、それぞれ事情が異なっており、一律に広域化、広域連携を進めるべきではないと考えます。
3	水道 ①強靱	管路の耐震適合率は令和4年度時点で28.3%であり、府内平均値より低い水準となっています。令和6年度末には	令和6年3月22日付け、厚生労働省発表の水道事業における基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化の状況（令和4年

		44. 2%になるとしていますが、これは現在開発が行われている地区の新設管への通水によるものが大きく寄与しており、人口が密集しているいわゆる旧市街地の古い水道管の耐震化は進まないことが危惧されます。管路の更新が進まない理由に都市化の進展や財源問題が挙げられていますが、向日市は全国的に見ても人口密度の極めて高い都市であり、集地的に取り組めば一気に管の更新が進むと考えられます。 財源問題については、JR 向日町駅の再開発（工事費の大半はタワーマンションの建設費）を行っている民間事業者に10億円近い補助金を出しておきながら、市民生活に欠かせない水道事業への投資が毎年2～3億円では、近年多発している災害の発生時には市民生活が破綻することが懸念されます。	度）によりますと、ご存じのとおり令和4年度時点では向日市は、28.3%と12市の中で、10番目と低い数字となっておりますが、令和5年度末には、32.9%、令和6年度には44.2%と基幹管路工事を前倒しして鋭意、工事を進めております。基幹管路以外についても老朽化した水道管の更新に努めております。 なお、開発が行われている管路につきましては、耐震適合率には含まれておりません。
4	水道 ②持続	将来の人口減少に伴って給水収益の減少が見込まれるが、令和15年度に向かって受水費が増加しておりその理由が不明です。給水量の減少に対しては施設のダウンサイジングにより費用の低減を図れば受水費も減少すると考えられるので、受水費の低減を図るため、関係自治体と連携して京都府と協議を進めてもらいたい。	京都府では、府営水道が実施した令和39年までの水需要予測に基づき、給水原価が1.8倍になると見込んでおります。そのため、5年ごとの料金改定期のたびに10%ずつ受水単価が上昇するものとして、これに受水量を乗じたものを府営水の受水費としております。 府営水道の次期料金改定については、値上げによる本市水道料金への反映は難しく経営を著しく圧迫することから、値上げしないための検討をやり尽くし、値上げしない方向で検討してほしい旨、京都府に要望してまいります。

5	下水道 ③ 下水道事業の安定化	将来の人口減少に伴い下水道使用料が減少し、基準外繰入金が増加するために令和15年度には使用料を見直し(値上げを行って)、下水道事業経営の健全化に努めるとしています。人口減少に伴い使用料は減収となりますが、流域下水道の維持管理負担金は増える傾向にありその理由が不明です。将来の人口減少が避けられない状況下では下水処理量は減少するので下水道施設のダウンサイジングにより維持管理費負担金の低減を図る必要があり、関連自治体と連携して京都府と協議を進めていただきたい。	経営戦略では本市まちづくり計画に基づく排水量の増加等を見込んでおり、流域下水道維持管理負担金は今後数年間増加した後、人口減少などの要因により減少していくと推計しています。 なお、流域下水道維持管理負担金については、京都府が見込みを行い、その動向によって左右されるため、今後も流域下水道の経営状況を注視していきます。
6	水道 ②持続	向日市の水道事業について、「向日市上下水道事業経営戦略」15頁3つの基本方針に京都府桂川右岸下水道事業と協力して「基本方針4 環境に配慮した水の供給(環境配慮)」を付け加えることを提案します。	いただいたご意見を取り入れ、環境に配慮した事業運営を行うため、「経営戦略(案)」に次のように修正します。 ◆全体 1ページの「1 策定趣旨」の5行目に「に加え、脱炭素化の促進」の文言を加え、脱炭素化が本市の課題であることを示しました。 ◆水道事業経営 「第4章 経営戦略における取組」の「基本方針2 財源の確保と更なる経営改善(持続)」の「②適正な料金設定」19ページの7行目に「設備の省電力化や水処理にかかるエネルギーの低減とともに、より一層の業務効率の改善に努め、」の文言を加えました。 ◆下水道事業経営戦略 「第4章 経営戦略における取組」の「基本方針3 下水道事業の経営の安定化」の「②下水道使用料の適正化」43ページの5行目に「設備の省電力化など水処理にかかるエネルギーの低減を図りつつ、」の文言を加えました。

7	水道 ②持続	19ページ「広域化・広域連携に向けた協議」の項で、府営水道だけでは十分な水量を確保できない。引き続き、多水源を利用した安定的な水供給を確保していくとされています。しかし、すでに府営水道ビジョンでは、2033年（9年後）に物集女西浄水場（14,400m³/日）の廃止プランが示されています。私は自己水源を安定的に確保する物集女西浄水場は廃止すべきでないし、今回の水道ビジョンにこの問題をはっきり示し、市民の安全・安心を守るべきであると考えますがいかがでしょうか。	物集女西浄水場の廃止案については、府営水道ビジョン策定段階において配布された府営水道事業経営審議会の資料に記載があったものですが、完成した府営水道ビジョン（第2次）の施設統廃合案には具体的な施設名称の記載はありません。また、実際に施設統廃合計画があるわけではありません。 本市においては、これまでから物集女西浄水場に多額の設備投資を行ってきたこと、本市の水需要に対し、府営水道だけでは十分な水量を確保できない等の事情があることから、引き続き、多水源を利用した安定的な水供給を確保していきます。
8	水道 ③安全	先日（3/21）の参議院環境委員会で発がん性が指摘されている有機フッ素化合物（PFAS）を製造、使用している企業が、京都市、福知山市はじめ43都道府県の200自治体に所在することが明らかにされ、令和4年8月の府の調査では長岡京市東第2浄水場で42ng/l、小畑川23ng/lが公表されています。向日市での検査と水道ビジョンでの公表は今後どのようになるのでしょうか。	本市におきましては、これまでから年1回水質管理目標設定項目の検査を行っております。そのうちPFOS及びPFOAについての検査は令和2年度から行っており、国が定める目標値を大きく下回っております（令和5年度、国：1リットル中50ナノグラム、市：1リットル中5ナノグラム）。なお、結果については、市のホームページ（水質：管理目標設定項目）で公表しております。
9	水道 ①強靱	能登地震では水道給水が大問題です。基幹管路耐震化は、多額の経費が必要です。現行総延長152.56kmのうち耐震化済24.9km、16.3%で、未耐震化管は127.6kmとされています。国の支援と一般会計からの繰入れがなければ、令和15年度に60%は達成できないのではないのでしょうか。	本市では、水道施設が被災した場合でも一定量の給水が可能となるよう、基幹管路の耐震化を重点的に進めています。令和15年度に耐震適合率60%を目標にしているのは、基幹管路です。 基幹管路以外の管路については、法定耐用年数を経過した場合であっても、使用可能な管については、管種や過去の修繕履歴を考慮し、適切な維持管理に努めることにより長寿命化を図ります。また、管路更新率については、類似団体を上回るペースで更新することを目標とします。